

編集後記

国立社会保障・人口問題研究所から「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」および「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」が公表されています。総人口が 1 億人を下回る時期は、前回の平成 24 年推計では 2048 年でしたが、今回の推計では 2053 年と 5 年ほど伸び、人口減少の速度や高齢化の進行度が緩和されています。これは合計特殊出生率の改善傾向や、高齢者の平均寿命が伸びたこと等が関係していると考えられます。日本の総人口には在住する外国人も含まれますので、外国人の流入の影響もあるかもしれません。すべての都道府県の総人口が減少する時期も、前回の平成 25 年推計よりも 10 年遅くなりましたが、2030～2035 年以降すべての都道府県で総人口が減少するようになります。

0～14 歳人口が総人口に占める割合は、2015 年の 12.5% から 2045 年の 10.7% に低下し、2045 年には 0～14 歳人口割合が 10% 未満の市区町村は 2 分の 1 を超えるようです。30～40 歳代の出生率実績が、近年上昇したとはいえ、厳しい状況に変わりはなく、東北大学大学院経済学研究科（吉田浩教授）が公表している「日本の子ども人口時計」によると、3546 年 1 月 1 日には日本の子どもの数が 1 人になるとされています（2018 年 4 月 1 日時点）。残された時間は決して多くはありません。

今月の特集は「発達障害-小児科での具体的な診か

たと多職種連携」です。小児科医であれば発達障がい児を診察された経験は、多くの先生にあると思います。また、子どもの発達という過程に触発されて小児科医を目指した若手医師も多いことでしょう。弱者の子どもの病気、とくに慢性疾患に対して社会的な支援を含めた視点が必要です。本特集では発達障がい児の診断、支援、管理、薬物療法、そして教育現場、福祉制度から地域ケアシステムまでを含めた行政の取り組みなど、幅広い情報がコンパクトにまとめられています。ぜひご活用いただきたいと思います。

診療欄では日常診療に欠かせない「小児の下痢と便秘」への対応、またこれも重要なテーマである「知っておきたい子どもの歯の諸問題」を取り上げています。乳歯は健全な永久歯の形成にいかに重要であるか、改めて納得しました。

小児保健欄は社会的に注目度が高い食物アレルギーに関する論文です。症例欄の咽後膿瘍については、小児科医になった頃診察に注意するように言われたことを思い出しました。

ようやく花粉の飛散も落ち着き、これからしばらくは気持ちのよい季節となり屋外の活動も増すことでしょう。仕事の一休みには本誌もお楽しみください。

（河野 陽一）

編集：伊藤保彦・河野陽一・中西敏雄・岡部信彦・高橋孝雄（ABC 順）

小児科

第 59 巻第 6 号 5 月号

2018 年 5 月 1 日発行（毎月 1 回 1 日発行）

定価（本体 2,600 円＋税）

年間購読料金

定価（本体 41,000 円＋税）

〔年間 13 冊（増刊号、増大号を含む）の誌代〕

〔年間予約購読者に限り送料無料〕

※別冊は年間購読に含まれません※

発行所 金原出版株式会社

発行者 福村直樹

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-14

Tel 03(3811)7165〔雑誌部直通〕

Tel 03(3811)7184〔営業部直通〕

Fax 03(3813)0288

<http://www.kanehara-shuppan.co.jp>

振替口座 00130-1-191269

印刷所 三報社印刷株式会社 Tel 03(3637)0005

広告申込先 福田商店 Tel 06(6941)5600

・本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権（送信可能化権を含む）は金原出版株式会社が保有します。

・**JCOPY**＜出版者著作権管理機構 委託出版物＞

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。